2026年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名　　株式会社フェローテック　　上場取引所　東
コード番号　　6890　　ＵＲＬ　https://www.ferrotec.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）賀　賢漢
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役副社長　　（氏名）山村　丈　　ＴＥＬ　03-3281-8186

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨）

１．2026年12月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	294,855	―	50,087	―	48,278	―	37,740	―
2026年３月期中間期	140,980	4.3	14,333	0.6	12,923	△16.5	6,308	△31.4

（注）包括利益　2026年12月期中間期　54,572百万円（－%）　2026年３月期中間期　△14,978百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	726.62	699.87
2026年３月期中間期	134.73	117.60

（注）2026年12月期は決算期変更の経過期間になることから、当中間連結会計期間につきましては、当社および決算日が３月31日の連結子会社は６か月間（2026年４月１日～2026年９月30日）、決算日が12月31日の連結子会社は９か月間（2026年１月１日～2026年９月30日）を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	791,514	434,436	40.3	5,917.84
2026年３月期	689,238	362,075	37.6	5,526.83

（参考）自己資本　2026年12月期中間期　318,923百万円　2026年３月期　258,867百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	74.00	―	74.00	148.00
2026年12月期	100.00	―			
2026年12月期（予想）			―	200.00	300.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有

2026年12月期　第１四半期末配当金の内訳　　普通配当　75円00銭　特別配当　25円00銭
2026年12月期（予想）期末配当金の内訳　　普通配当　75円00銭　特別配当 125円00銭

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年４月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	―	68,000	―	66,000	―	50,000	―	950.70

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

２．2026年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期は、当社および決算日が３月31日の連結子会社は９か月間（2026年４月１日～2026年12月31日）、決算日が12月31日の連結子会社は従来通り12か月間（2026年１月１日～2026年12月31日）を連結対象期間とした予想数値を記載しております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 ー社 （社名）ー、除外 1社 （社名）安徽富楽徳長江半導体材料股分有限公司

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記 （４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	54,070,536株	2026年３月期	47,117,949株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	178,608株	2026年３月期	279,631株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	51,939,586株	2026年３月期中間期	46,826,071株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況 （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）は、2026年12月７日に質疑応答を主目的としたオンライン（WEB）での開催を予定しております。

決算説明資料については、2026年11月16日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（会計方針の変更に関する注記） …… 10
（追加情報） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社は、2026年６月26日に開催された第46期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、決算日を３月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2026年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当中間連結会計期間につきましては、当社および決算日が３月31日の連結子会社は６か月間（2026年４月１日～2026年９月30日）、決算日が12月31日の連結子会社は９か月間（2026年１月１日～2026年９月30日）を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、前年同期間比につきましては記載しておりません。

当中間連結会計期間における経営環境については、米国は個人消費が堅調に推移、企業部門では金融・情報産業の好調が景気をけん引しており、旺盛なＡＩ関連の設備投資も継続しております。欧州では景気は堅調ながら、物価高の継続によるインフレ率の高まりが個人消費を圧迫しています。日本は個人消費が実質賃金上昇、消費マインドも改善しており堅調、企業部門でも景況感が改善、設備投資意欲も底堅く推移しております。中国は個人消費の低調、住宅市場の停滞など内需は不振である一方、外需はＩＴ・半導体関連の製品やＥＶなどの輸出が良好な状況です。

為替相場は、対米ドルレートは年初以降概ね150円を超える水準で推移し、一時的に円高に進んだものの再度円安方向に振れています。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、半導体関連では旺盛な生成ＡＩ関連投資と連動し、ＨＢＭを中心とするメモリ製造設備投資の増勢が半導体製造装置需要を押し上げている状況です。パワー半導体市場は中国製のＥＶ（電気自動車）輸出が増加するなど需要回復が見られますが、販価面の改善にはやや時間がかかりそうです。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業では顧客企業の旺盛な需要に応えるべく工場の操業度を上げ製品・サービスの提供に努めてまいりました。

電子デバイス事業では、光トランシーバー向けサーモモジュールの販売の勢いが継続しました。車載関連事業についても中国製のＥＶ輸出の回復とともにパワー半導体用基板等の売上が増加に転じています。

営業利益は、工場稼働率向上や製品構成の改善による利益の積み上げが、新工場建設に伴う減価償却費等の固定費増加分を上回って推移しました。経常利益は、為替差損の発生等によりやや減少しました。また、特別利益については、再生ウエーハ事業を行う連結子会社の増資・持分法適用会社への異動の際に、持分変動利益4,653百万円を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は294,855百万円、営業利益は50,087百万円、経常利益は48,278百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は37,740百万円となりました。

当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（半導体等装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、ＣＶＤ－ＳｉＣ製品、シリコンパーツ、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品は、主に米国及び中国顧客向けの出荷増が継続しています。石英、セラミックス、シリコン製品等の半導体マテリアル製品は、旺盛な設備投資と、高い工場稼働率に支えられ出荷が伸びております。部品洗浄サービスも、中国での先進製造分野向け洗浄の増加による受注単価改善などもあり売上、利益ともに好調な状況です。

この結果、当該事業の売上高は191,283百万円、営業利益は28,513百万円となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体、センサなどです。

サーモモジュールは、光トランシーバー向けマイクロモジュールの旺盛な需要が継続し、部門全体の収益を押し上げています。センサについても通信関連向け出荷が増加傾向にあります。

この結果、当該事業の売上高は64,683百万円、営業利益は19,671百万円となりました。

（車載関連事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、センサです。

パワー半導体用基板及びサーモモジュールは、年後半からの中国ＥＶの輸出増に伴い、売上の水準が上がっており、特にＡＭＢ基板の販売量が大きく回復しております。

この結果、当該事業の売上高は25,733百万円、営業利益は3,188百万円となりました。

（その他）

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

太陽電池用シリコン製品は生産停止により減少しておりますが、工作機械は年前半より売上高が改善傾向にあります。

当該事業の売上高は13,155百万円、営業損失は472百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

＜資産＞

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ102,276百万円増加し、791,514百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産30,964百万円、有形固定資産24,942百万円、関係会社株式10,472百万円の増加によるものであります。

＜負債＞

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ29,915百万円増加し、357,078百万円となりました。これは主に社債7,083百万円、転換社債型新株予約権付社債25,000百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金30,186百万円、短期借入金8,565百万円、長期借入金（１年内返済予定を含む）11,943百万円の増加によるものであります。

＜純資産＞

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ72,360百万円増加し、434,436百万円となりました。これは主に資本金12,490百万円、利益剰余金28,886百万円、為替換算調整勘定9,055百万円、非支配株主持分13,135百万円の増加によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年11月２日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。また、期末配当予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました配当予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「2026年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」および「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,918	132,789
受取手形、売掛金及び契約資産	101,710	132,675
商品及び製品	30,163	39,627
仕掛品	21,240	28,383
原材料及び貯蔵品	36,904	45,773
その他	20,277	24,628
貸倒引当金	△1,239	△1,541
流動資産合計	338,977	402,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	111,180	117,757
機械装置及び運搬具（純額）	93,887	86,054
工具、器具及び備品（純額）	9,326	12,734
土地	4,661	4,565
リース資産（純額）	14,100	17,258
建設仮勘定	47,951	67,680
有形固定資産合計	281,107	306,050
無形固定資産		
のれん	1,677	1,595
その他	4,118	3,846
無形固定資産合計	5,795	5,441
投資その他の資産		
関係会社株式	29,354	39,827
その他	34,387	37,911
貸倒引当金	△385	△52
投資その他の資産合計	63,357	77,686
固定資産合計	350,260	389,178
資産合計	689,238	791,514

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,947	85,134
電子記録債務	4,007	6,435
短期借入金	25,450	34,016
１年内返済予定の長期借入金	41,772	46,366
未払法人税等	2,339	4,089
賞与引当金	5,692	7,682
その他	28,842	33,570
流動負債合計	163,052	217,294
固定負債		
社債	7,083	－
転換社債型新株予約権付社債	25,000	－
長期借入金	103,039	110,388
退職給付に係る負債	1,198	1,188
資産除去債務	356	348
その他	27,432	27,858
固定負債合計	164,110	139,784
負債合計	327,162	357,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,549	42,039
資本剰余金	69,732	78,399
利益剰余金	97,829	126,716
自己株式	△552	△353
株主資本合計	196,559	246,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,326	4,120
為替換算調整勘定	58,240	67,296
退職給付に係る調整累計額	740	704
その他の包括利益累計額合計	62,307	72,120
新株予約権	831	－
非支配株主持分	102,376	115,512
純資産合計	362,075	434,436
負債純資産合計	689,238	791,514

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	140,980	294,855
売上原価	100,200	199,594
売上総利益	40,780	95,261
販売費及び一般管理費	26,446	45,173
営業利益	14,333	50,087
営業外収益		
受取利息	931	1,430
補助金収入	2,429	3,857
その他	648	970
営業外収益合計	4,010	6,258
営業外費用		
支払利息	1,469	2,494
持分法による投資損失	2,263	1,900
為替差損	1,257	1,891
その他	429	1,780
営業外費用合計	5,420	8,067
経常利益	12,923	48,278
特別利益		
投資有価証券売却益	－	466
持分変動利益	－	4,653
特別利益合計	－	5,119
特別損失		
固定資産処分損	493	－
特別損失合計	493	－
税金等調整前中間純利益	12,430	53,398
法人税等	4,226	10,638
中間純利益	8,203	42,760
非支配株主に帰属する中間純利益	1,895	5,019
親会社株主に帰属する中間純利益	6,308	37,740

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	8,203	42,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	1,063
為替換算調整勘定	△21,330	9,935
退職給付に係る調整額	△116	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,179	850
その他の包括利益合計	△23,181	11,812
中間包括利益	△14,978	54,572
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△11,390	43,914
非支配株主に係る中間包括利益	△3,588	10,658

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,430	53,398
減価償却費	13,249	23,062
のれん償却額	92	82
株式報酬費用	917	1,840
賞与引当金の増減額（△は減少）	169	1,758
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△96
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14	△6
受取利息及び受取配当金	△987	△1,548
補助金収入	△2,429	△3,857
支払利息	1,469	2,494
為替差損益（△は益）	826	△59
持分法による投資損益（△は益）	2,263	1,900
固定資産処分損益（△は益）	493	－
持分変動損益（△は益）	－	△4,653
売上債権の増減額（△は増加）	△4,162	△26,457
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,354	△23,390
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,096	31,772
その他	1,246	△3,754
小計	15,137	52,485
利息及び配当金の受取額	951	1,556
補助金の受取額	2,662	4,607
利息の支払額	△1,493	△2,447
法人税等の支払額	△4,852	△8,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,405	48,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	236	2,747
有形固定資産の取得による支出	△27,225	△60,581
有形固定資産の売却による収入	132	365
無形固定資産の取得による支出	△150	△319
投資有価証券の取得による支出	△752	△2,295
投資有価証券の売却による収入	428	699
関係会社株式の取得による支出	△4,068	－
貸付けによる支出	△0	－
貸付金の回収による収入	62	0
その他	△1,259	△5,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,596	△64,605

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,333	8,193
長期借入れによる収入	24,681	40,552
長期借入金の返済による支出	△13,739	△23,140
リース債務の返済による支出	△445	△469
社債の償還による支出	△320	△20
非支配株主からの払込みによる収入	14,653	13,334
自己株式の売却による収入	18	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,024	△8,851
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1,372
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△93	△774
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	－	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,061	27,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,467	3,477
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△596	14,408
現金及び現金同等物の期首残高	108,899	113,960
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△9,545
現金及び現金同等物の中間期末残高	108,302	118,823

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金が12,490百万円、資本剰余金が12,490百万円それぞれ増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が42,039百万円、資本剰余金が78,399百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結決算日の変更に関する事項）

当中間連結会計期間より、当社の決算日および連結決算日を３月31日から12月31日に変更しております。この変更は、グループ内の決算期を統一し、適時な業績管理を通じてグループの事業運営の効率化を図るとともに、経営情報の適時かつ的確な開示により、更なる経営の透明性の向上を図るためであります。この変更に伴い、当中間連結会計期間においては、当社および決算日が３月31日の連結子会社は、2026年４月１日から2026年９月30日までの６か月間を、決算日が12月31日の連結子会社は2026年１月１日から2026年９月30日までの９か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。決算日が12月31日の連結子会社における2026年１月１日から2026年３月31日までの損益については、中間連結損益計算書を通じて調整する方法を採用しております。

なお、前中間連結会計期間においては、当社および決算日が３月31日の連結子会社は、2025年４月１日から2025年９月30日までの６か月間を、決算日が12月31日の連結子会社は2025年１月１日から2025年６月30日までの６か月間を連結対象期間としております。当該決算期変更に伴い、当中間連結会計期間の連結損益計算書に含まれる、決算日が12月31日の連結子会社の2026年７月１日から2026年９月30日までの損益については、売上高は106,871百万円、営業利益は27,020百万円、経常利益は29,754百万円、税金等調整前中間純利益は26,305百万円であります。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注1）	合計	調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注3）
	半導体等装置関連事業	電子デバイス事業	車載関連事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	88,378	28,090	15,991	132,460	8,520	140,980	－	140,980
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	88,378	28,090	15,991	132,460	8,520	140,980	－	140,980
セグメント利益又は損失（△）	8,190	5,823	1,454	15,468	△301	15,167	△833	14,333

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△833百万円には、セグメント間取引の消去110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注1）	合計	調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注3）
	半導体等装置関連事業	電子デバイス事業	車載関連事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	191,283	64,683	25,733	281,700	13,155	294,855	－	294,855
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	191,283	64,683	25,733	281,700	13,155	294,855	－	294,855
セグメント利益又は損失（△）	28,513	19,671	3,188	51,373	△472	50,901	△813	50,087

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△813百万円には、セグメント間取引の消去△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用837百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（株式取得による株式会社日本抵抗器製作所の連結子会社化）

当社は、2026年９月10日開催の取締役会において株式会社日本抵抗器製作所（以下「対象者」という。）を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を実施することを決議し、2026年９月18日から2026年11月５日までを取得期間として本公開買付けを実施いたしました。本公開買付けの結果、2026年11月12日付で対象者は当社の連結子会社となりました。

なお、当社は、本公開買付けにおいて、対象者株式全て（但し、対象者が所有する自己株式を除く）を取得できなかったことから、対象者の株主を当社のみとするためのスクイーズアウト手続を実施することを予定しております。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の概要及び事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社日本抵抗器製作所

事業の内容　　電気抵抗器及び電気機械器具の製造加工並びに販売

（２）企業結合を行った主な理由

当社が対象者を連結子会社化することにより、対象者が長年培ってきた抵抗器等の設計・開発力、カスタム対応力等と当社が有する海外販売網、生産効率化のノウハウ及び資金力を組み合わせ、両社の間で大きなシナジーを創出することができると認識しております。

（３）企業結合日

2026年11月12日（株式取得日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

（５）結合後企業の名称

変更ありません。

（６）取得した議決権比率

87.6％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,059百万円
取得原価		2,059百万円

３．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

４．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。